

事業の基礎情報

事業実施地域	秋田県雄勝郡東成瀬村
人材育成の対象	法定協議会の想定構成メンバー：東成瀬村役場職員、東成瀬村の交通及び生活サービスに関わる事業者・団体、村民等
習得するスキル	交通に関する知見 ・ データ活用のノウハウ（基礎）
人材育成の手法	講義、ワークショップおよび先行事例の視察・ヒアリング（対面開催が主だが、講師などの都合によってはオンラインも検討）
人材育成の内容	村民や関係事業者等の「ジブンゴト」感を醸成しながら交通課題解決に向けた協議会運営に必要な人材の育成
想定受講人数	50人程度
想定育成人数	令和6年度終了時点：30人、令和8年度終了時点：累計40人

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

R5事業で浮き彫りになった交通課題	交通課題解決のための人材の課題	必要な人材のスキル
・ 村民主要利用地域JR横手駅は車で往復80分。 ・ 村の公共交通（路線バス）は運行数7往復/日。 ・ 冬は豪雪でバス停への移動も困難 ・ 85.7%の村民が自家用車所有→自家用車依存が深刻・高齢者の免許返納が困難。 ・ 他分野連携・先端技術やデータ等を活用した新モビリティサービス等の活用を望む意見が村民等から多く挙がったが、そのための交通需要が未把握。	・ R5事業から交通課題解決にむけ既存公共交通に加え先端技術等を活用し移動を最適化するデマンド交通やグリッド等の新モビリティサービスも協議する場として法定協議会設置や地域交通需要を捉えた計画策定・実施が不可欠だと学んだ。 ・ 一方で、その必要なポイントを理解し、実行に必要な交通関連の知見・技術（データ活用スキル等）を持って取組を推進する人材が不足。	・ 交通課題解決ポイントを理解し実行可能なスキル：協議会運営ポイント、交通施策の検討・実施ポイントを理解し、議論に参加可能なレベル。 ・ 交通需要把握および施策検討のためのデータ活用スキル：議論の根拠として基礎的なデータを活用可能なレベル（データ分析の着眼点および活用方向性が分かる基礎的なレベル）

運輸局・運輸支局
への事前相談

東北運輸局
※応募様式ベースで申請内容の
レビュー等を対面打合せ・メール・
電話を通して数回実施し最終化。

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有

実績・効果：のべ参加者150人以上/村の関連事業従事約50人
今後の展開：R5事業で育成した人材がR6事業で協議会設置前・
後の議論に複合的な視点を持って参加し、設置された協議会を活用
して地域公共交通計画の策定・実施・評価に関わることを目指す。

取組の概要

(事業の概要)

形式 講義・ワークショップ・フィールドワーク（先行事例視察・地域交通の将来像の一部を簡易実証）

内容

- ・ 講義：マクロ・ミクロの関連動向からみた法定協議会の必要性、あり方や実際の進め方、交通関連の政策・技術トレンド等の学習
- ・ ワークショップ：村の交通体系の将来像の仮説構築とそこから逆算した協議会のあるべき姿、協議会設置に向けて必要事項の検討・協議
- ・ フィールドワーク：他地域協議会の視察や関係者ヒアリング、グリーンロードリティやデマンド交通の簡易実証とデータ利活用の実践を行う。

ねらい・工夫

- ・ 既存の法定協議会と異なり、そのあり方を含め、先に将来像の仮説を自ら構築することで、協議会の意義や役割等の目的意識を常にメンバーが持ち、「ジブンゴト」として協議会運営に関われるように設計。
- ・ これまで村内に存在しなかった多様な分野・地域の関係者との共創の場・仕組みを構築するために半年間の期間を設定。行政主導で進めるのではなく、時間をかけてでも村民を含めた多様な関係者全員が理解・納得しながら共に創ることで地域への誇りや愛着、貢献意識の醸成を図り、対象者が意欲的に本事業に参加することを目指す。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
東北運輸局・秋田県	講義において、本人材育成事業対象者の交通に関する知見の最低限のレベル構築にむけ、国・県の政策や動向、制度などのマクロな視点から法定協議会の必要性や運営にあたってのポイント・ノウハウなどについて講演する。
他自治体法定協議会行政担当者	講義において、実際に法定協議会を運営する行政担当者の目線で、協議会のあり方や、運営ポイント・ノウハウについて講演する。
秋田大学日野准教授	講義において、日野先生が参画している他自治体の協議会事例の紹介などを含め、学識経験者として地域公共交通に関する法定協議会のあり方や運営のポイント・ノウハウについて講演し、ワークショップで議論における知見提供やサポートを担う。
KPMGコンサルティング ・東成瀬テックソリューションズ	講義・ワークショップ・フィールドワークの全体設計および内容検討を行い、適宜講義・ワークショップ資料等の作成を実施。簡易実証においては、データ活用に関するレクチャーを担当する。
モビリティワークス ※未確定・見積取得先事業者	簡易実証における実証事業者として参画。村役場やなるテックと連携し、簡易実証におけるグリスロ運行等を担う。

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

令和5年度/東成瀬村の地域交通における複合的視点を持った産官民共創人材育成事業

・内容：東成瀬村の生活サービスの配置とそのアクセス方法について学び・考え、実現方法を考える講義・ワークショップ等を実施。
・効果：村内外からのべ約150名以上が参加し、生活サービスと交通をいかに組み合わせるかといった複合的視点および実現方法などを学んだ。現在は約50人が村の関連事業に従事。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

	内容	担当者	得られるスキル
(1) 講義・WS1	① 国や県の政策や動向といったマクロ視点、東成瀬村の現状というミクロ視点から協議会の必要性に関する講義。 ② 講義を踏まえた村の交通体系の将来像とそれに基づく協議会のあるべき姿に関する議論を行うWS。	① 講師:東北運輸局、秋田県、なるテック ② 当日運営・結果取りまとめ:なるテック/支援:KPMG	・交通課題解決ポイント及び実行に必要な知見・ノウハウ(各政策動向等) ・利用シーン・エリア等に応じた交通モードなどを検討可能な知見(技術トレンド等)
(2) フィールドワーク1	① 先進事例の視察・ヒアリングを実施し、その結果を取りまとめ、対象者に講義形式で共有。	① 調整・実施・まとめ:なるテック/内容検討等:KPMG	・手触り感のある協議会運営上のノウハウ
(3) 講義・WS2	① 国・他自治体担当者・有識者それぞれの目線から協議会運営におけるポイントに関する講義。 ② 講義を踏まえ協議会の目的・事業内容等を議論するWS。 ③ WS結果を取りまとめ、協議会の規約(案)作成。	① 講師:東北運輸局/他自治体/秋田大学日野先生 ② 当日運営・結果取りまとめ:なるテック/支援:KPMG	・国・行政担当者・有識者それぞれからみた協議会運営上のポイント・ノウハウ ・協議会の活用方法に関する知見・ノウハウ ・計画策定のポイント・ノウハウ
(4) フィールドワーク2	① 地域交通の例として、仮想的なモビリティハブを中心とした簡易実証および取得したデータの利活用手法を学ぶフィールドワーク。講義・WS2と並行して行い、結果を取りまとめる。	① 当日運営・結果取りまとめ:なるテック/実証事業者(見積取得先:モビリティワークス)/データ活用支援:KPMG	・交通需要把握及び施策検討のためのデータ活用スキル(データ分析の着眼点・活用方向性が見分かる基礎的なレベル)

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
銀河ソフトウェア□		講義・WS1開催	講義・WS2開催	結果取りまとめ			法定協議会設置 完了報告資料作成 完了報告	
東成瀬テックソリューションズ□	講義・WS・FWの企画・調整等の事務局			結果取りまとめ支援	村の法定協議会設置準備を支援			
KPMGコンサルティング□	講義・WS・FWの内容検討/資料作成			簡易実証の一部結果取りまとめ				
	外部講師と講義内容等について定例会議							
モビリティワークス□		簡易実証の事前準備	簡易実証					

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

もたらされる効果	成果指標	目標値
村内の地域交通への関心度向上	本事業参加メンバーの法定協議会参画率	90%（法定協議会設置時）
地域交通の方向性明確化	地域公共交通計画の策定有無	策定（令和8年度終了時点）
地域公共交通の適正化	地域の新規交通関連実証事業実施数	1件以上（令和7年度）

(地域全体に及ぶ効果)

もたらされる効果	成果指標	目標値
QOLアクセシビリティ向上	QOLアクセシビリティ	現時点より向上
村の暮らしやすさ、魅力向上	移住者数	20人（3年後）

(補助事業実施後の予定)

法定協議会の設置後2年間（統計データ等をもとにした分析や村民アンケート等の実施による課題の洗い出しに1年、それらを踏まえた計画策定に1年）をかけて地域公共交通計画を策定。同時並行で実証実験を適宜実施予定。計画策定後は各施策事業を推進しながら効果検証・評価を行う。また、協議会の機能として新モビリティサービス協議会の役割も具備し、新モビリティサービス事業計画の策定と実証実験等についても同様に推進。

上記の事項の実施に際して、協議会メンバーの入れ替わり時や、国や県の動向の変化などによる方針等変更時においても本事業で育成されたメンバーを中心に作成した資料等を活用・更新等して次の世代の人材の育成に活かす想定。また、本事業で講義等を担当いただく秋田大学日野准教授をはじめとした有識者には本事業終了後も協議会の学識経験者やアドバイザーとして継続的に関与いただく予定。加えて、本事業で完了報告資料の一部として作成する予定の「地域公共交通に関する取組後進地域における法定協議会設置に向けたガイドブック」を活用し、東成瀬村と類似の特徴を持つ地域に横展開を図る。

資金については、村の予算をベースとしつつ、実証事業や協議会のイニシャルコストにあたる部分等は各種国の補助金等を活用する想定。

資金面	今年度 銀河ソフトウェア株式会社が自社資本として調達しながら、補助金で清算予定。不測の資金需要に対しては講義・ワークショップ資料の一部を過去資料で代替・フィールドワークの実施規模の縮小などを行い、企画費・資料作成費等を圧縮して捻出予定。 事業終了後 村の予算をベースとしつつ、実証事業や協議会のイニシャルコストにあたる部分等は各種国の補助金等を活用する想定。また、実証事業の段階や、その他協議会で検討される各種施策の内容に応じて、適宜民間資金の活用などを検討する。
-----	--